

北東アジア動向分析

2017年1月

ERINA

中国（東北三省）

低成長が続く遼寧省と経済改善の兆しが見える吉林省

2016年1－9月期における東北三省の実質域内総生産（GRP）の成長率は、遼寧省が前年比マイナス2.2%、吉林省が同6.9%、黒龍江省が同6.0%であった。吉林省は全国平均の6.7%よりも高い数値を記録したものの遼寧省では負値の経済成長が3四半期続いており、東北三省の経済成長度合いにはばらつきがある。

工業生産の動向をみると、東北三省の2016年1－9月期の一定規模以上工業企業（年間売上高2000元以上）の生産額は、遼寧省が前年比11.1%増、吉林省が同6.9%増で黒龍江省が同6.0%増だった。遼寧省では去年一年間で工業生産額の付加価値生産額が前年比で減少していたものの、工業生産額に関しては生産が回復傾向にあることがわかる。

固定資産投資の動向を示す固定資産投資額（農家除く）の2016年1－9月期の値をみると、遼寧省は6076.84億元で前年同期比63.5%減、吉林省は1兆637.34億元で同10.3%増、黒龍江省は6085.33億元で同5.6%の増加となった。特に吉林省では民間投資の額が7946.48億元で、全体の74.7%を占めている。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の2016年1－9月期の値をみると、遼寧省は前年同期比だけが公表されており7.2%の増加、吉林省は5251.13億元で同9.9%の増加、黒龍江省は5831.3億元で同9.9%の増加だった。そのうち吉林省の消費は4747.85億元が都市部の消費で、503.28億元が農村部の消費である。

対外貿易に関する指標である輸出入総額の2016年1－9月期の値をみると、遼寧省の輸出額は330.1億ドルで前年同期比13.0%の減少、輸入額は375.8億ドルで同11.0%の減少である。吉林省の輸出額は31.46億ドルで同11.6%の減少、輸入額は106.31億ドルで同4.0%の減少である。黒龍江省は、輸出額が36.5億ドルで同25.6%の減少、輸入額が65.3億ドルで、同17.2%の減少を示している。東北三省のいずれにおいても貿易額が輸入、輸出とも減少しており、貿易収支をみるといずれの省においても輸入超過であるという特徴が見られた。

2016年1－9月期の消費者物価指数は、遼寧省が前年同期比1.8%の上昇、吉林省が同1.5%の上昇、黒龍江省が同1.4%の上昇である。全国の数値である1.9%と比較すると東北三省における物価の伸び率は若干穏やかであったという特徴がある。

東北三省の中で好調を維持する吉林省

2016年1－9月期の主要経済指標が公開され、遼寧省や黒龍江省が前年同期の数値と比較して悪化する指標が多いのに対して、吉林省は経済の好調を示す指標が多かった。2015年1－9月の吉林省の実質経済成長率は6.3%だったのに対して、2016年1－9月は6.9%という高さで、この数値は、全国平均よりも高い。吉林省経済と中国全体を

比較すると、固定資産投資伸び率や工業生産の伸び率で吉林省の方が高い値であるのに対して、消費額の伸び率は中国全体の方が高い数値を示している。吉林省の経済好調の要因として、サービス業の生産増加率が第二次産業よりも高い点、成長率で見て投資の成長率と消費の成長率の伸び率のバランスが良い点などが指摘されている。また、今期の経済の特徴として輸出額、輸入額がともに縮小しているという特徴と貿易収支が赤字であるという特徴がみられる。生産に占める内需の割合が高まり、消費と投資のバランスが取れた成長に向かうということは、これまでの高速成長から今後中国が目指す安定成長への方向性と整合的なものであるといえる。

(ERINA 調査研究部研究員 南川高範)

		2013年				2014年				2015年				2016年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	7.7	8.7	8.3	8.0	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲ 2.2	6.9	6.0
工業生産伸び率(付加価値額)	%	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9	5.9	▲ 4.8	5.3	0.4	6.0	11.1	6.4	1.9
固定資産投資伸び率(名目)	%	19.6	15.1	20.0	24.0	15.3	▲ 1.5	15.4	1.5	10.0	▲ 27.8	12.0	3.1	8.2	▲ 63.5	10.3	5.6
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	7.2	9.9	9.9
輸出入収支	億ドル	2,590.1	148.0	▲ 123.4	▲ 64.2	3,824.6	35.6	▲ 148.2	42.2	5,945.0	55.9	▲ 96.3	▲ 46.1	3,964.3	▲ 45.7	▲ 74.9	▲ 28.9
輸出伸び率	%	7.9	11.4	12.9	12.4	6.1	▲ 9.0	▲ 14.3	6.8	▲ 2.8	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 11.6	▲ 25.6
輸入伸び率	%	7.3	7.8	2.8	▲ 2.2	0.4	10.5	7.9	▲ 4.8	▲ 14.1	▲ 18.1	▲ 30.7	▲ 39.9	▲ 8.2	▲ 11.0	▲ 4.0	▲ 17.2

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

遼寧省と黒龍江省の輸出入、輸出、輸入に関する情報は、人民元建て数値の伸び率

(出所) 中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林日報、黒龍江省人民政府ホームページ、黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、中華人民共和国税関の資料より作成

ロシア（極東）

極東経済の概況

2016年第3四半期までの極東の鉱工業生産は対前年同期比0.2%増の横ばいで、全国平均とほぼ同様の傾向を示した。鉱工業生産額が極東最大のサハリン州で5.8%（対前年同期比、以下同）の増加を示したほか、カムチャツカ地方も14.6%増加したが、その他の地域では減少か1%強の微増にとどまった。

小売売上高はほとんどの地域で減少し、極東全体でも2.4%の減少となった。全国平均よりも減少幅が小さいとはいえ、消費の低迷が続いている。その背景には、名目賃金が伸び悩み、実質所得が大幅に低下していることがあると考えられる。

「先行発展区（TOR）」と「ウラジオストク自由港」

近年の極東開発政策の目玉となっていた「先行発展区（TOR）」と「ウラジオストク自由港」は、いよいよ本格的な運用段階に入ってきた。

前者は、2016年末までに極東全体で13か所が指定され、マガダン州を除く8つの連邦構成主体に最低1か所のTORが設置済みとなっている。2015年秋から始まった「入居企業」の登録は、2016年下半期に加速し、年末までに13か所合計で111社に達した。さらに、2か所がTORに指定されることが内定しており、今後も制度の利用拡大が進む見込みだ。

「ウラジオストク自由港」制度は、2016年7月の法改正でペトロパブロフスク・カムチャツキー市（カムチャツカ地方）、ワニノ行政区（ハバロフスク地方）、コルサコフ市（サハリン州）、ペベク市（チュコト自治管区）にも拡大して適用されることになった。2016年末の「ウラジオストク自由港」の「入居企業」は117社ある。企業登録が始まったのはTORからほぼ半年遅れの2016年3月であったが、TORを上回るペースで企業数が増加している。なお、新規拡大地域での「入居企業」はまだ1社である。

TOR「ハバロフスク」で野菜の温室栽培事業を行っているエバーグリーン社（日揮などが出資）は、売り上げも好調で、成功事例として各地で紹介されている。このほかにも、生産設備の整備などが完了して稼働段階に入っているプロジェクトも増えてきているはずだ。全ての案件が成功するとは限らないが、成功事例の積み重ねや失敗案件などからのフィードバックを踏まえて、これらの制度がより充実し、使いやすくなっていくことを期待したい。

日ロ首脳会談

2016年12月15、16日に日本で行われた日ロ首脳会談では、平和条約締結に向けた交渉の前進が期待される中、安倍首相が提案した8項目（分野）での経済協力も注目を集めた。今回のプーチン大統領訪日に合わせて調印された民間の経済協力文書は8項目

合計で 68 件に上った。領土問題で期待されたほどの進展がなかったため、経済協力案件だけがロシア側に「食い逃げされる」との論調も見受けられるが、日本側の民間企業は総じて慎重で、署名文書の大半が覚書や基本合意にとどまっている。そもそも議論されているのは「経済協力」であって、途上国を対象にしたような「経済支援」ではない。今回結んだ覚書などに基づいて今後検討を進めた結果、日ロ双方の当事者に利益が無いと判断されれば、本格的な投融资や事業化の段階に進まないわけで、そこには「食い逃げる」材料自体が存在しない。

8 項目のうちの 1 項目である「極東産業振興・輸出基地化」に分類されているものは、68 件のうち 14 件ある。また、20 件に上る「エネルギー」分野の中にもサハリン州やサハ共和国が調印当事者であるものや極東での協力を対象としていることが明らかなものなどが少なくとも 7 件ある。さらに、各団体がガスプロムと結んだ覚書など、包括的な協力の中に極東での協力も強く意識されていると思われるものもある。全体として、従来からの日本政府の方針である「極東重視」が貫かれている印象である。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

モンゴル

モンゴルの経済は主要輸出品の価格の低下と需要の減少によって、引き続き困難に直面している。国家財政収支の赤字は拡大している。物価はデフレからディスインフレに回復しているが、失業率は引き続き高い水準にある。1～11月期の貿易収支の黒字は過去最高を記録したが、通貨トゥグルグの減価は続いている。

政府は停滞の続く経済の再活性化させるための詳細な計画を承認した。政府とモンゴル銀行（中央銀行）は、モンゴル開発銀行の3月が満期の5億8000万ドルのローンと2018年1月が満期の債券の借り換えと期限延長を予定している。

マクロ経済指標

鉱業の生産の伸びに支えられて、10月の鉱工業生産額は前年同月比10.4%増、11月は同13.4%増となった。1～11月期の鉱工業生産額は前年同期比11.7%増となった。しかし、10月の製造業の生産額は前年同月比16.6%減、11月は同2.1%減となっている。

2016年11月末の登録失業者数は3万3400人で、6月末の3万2800人から増加した。1～11月期に新規登録した失業者は前年同期を0.7%上回った。一方で同時期に登録失業者のうち就職した人の数は前年同期を21.6%下回った。また同時期に鉱業部門での雇用は303増加し、製造業での雇用は174減少した。労働力調査によれば15歳以上の失業者数は2015年末の9万6500人から、2016年第1四半期には14万3500人に増加し、第3四半期には11万8800人に減少した。これにともなって公式失業率は第1四半期の11.6%から、第3四半期には9.4%に低下している。

11月の消費者物価（CPI）上昇率は対前年同月比0.2%で、三か月連続のデフレの後に上昇に転じた。保健部門の上昇率は対前年同月比6%、渉外サービスの上昇率は同12.2%であった。一方、食品及び非アルコール飲料、住宅、水道、電力・燃料、運輸、レクリエーション・文化の各部門は前年同月を下回った。

通貨トゥグリグの対米国ドル平均為替レートは2016年11月の平均で1ドル＝2434トゥグルグであった。これは前年同期比で22.1%の減価となっている。2017年1月3日のモンゴル銀行の公式為替レートは1ドル＝2491.48トゥグルグであった。

2016年1～11月期の国家財政収支は2兆7000億トゥグルグの赤字となった。これは過去10年で最大の規模である。財政収入は前年同期を0.5%上回ったが、財政支出は前年同期を26.2%上回った。財政収入の低下は主に付加価値税及びその他の税の減収によるものである。同時期に支出は全ての項目で増加している。全体の81%を占める経常支出は前年同期を17.9%、資本支出は同じく23.4%上回った。

2016年11月末の貨幣供給量（M2）は11兆6000億トゥグルグ、48億ドルであった。一方、11月末の融資残高は前年同期比6.8%増で、12兆7000億トゥグルグ、52

億ドルであった。11月末の不良債権比率は9.1%で9月末の9.0%から上昇している。モンゴル銀行によれば9月末の不良債権の37%を工業部門が占めており、これは鉱業部門に対する融資残高の7.8%にあたる。

12月20日、モンゴル銀行は民間投資と生産の拡大を促進するために、政策金利を1ポイント下げて、14%とした。

外国貿易

2016年1～11月期においてモンゴルの貿易相手国は157か国、貿易総額は74億ドルで前年同期を4.9%下回った。輸出は43億ドルで前年同期比0.8%増、輸入は31億ドルで同11.9%減であった。この結果、貿易収支は11億9700万ドルの黒字となり、過去最高となった。

モンゴルの貿易総額の86%は中国が占め、ロシアが11.3%となっている。しかし両国の占める割合は前年同期を下回っている。

鉱業製品の輸出は全体の86%を占め、一方で工業製品は7%であった。銅精鉱、モリブデン精鉱、原油、金などの主要輸出品目の輸出数量は増加したが、金を除く品目の国際市場における価格の低下によって、輸出金額は低下した。

家畜

国家統計局の2016年家畜センサスの速報によれば、2016年末の家畜頭数は6100万頭であった。前年比9.9%の増加であった。馬は33万頭、牛は29万頭、ラクダは3万頭、ヒツジは291万頭、ヤギは197万頭、それぞれ増加した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年1Q	2016年2Q	2016年3Q	2016年10月	2016年11月	2016年1-11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	3.1	0.1	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	14.1	10.2	10.8	10.4	13.4	11.7
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.8	1.8	0.2	▲0.1	0.2	1.1
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	35.4	32.8	-	31.4	33.4	33.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,025	1,994	2,155	2,308	2,434	2,115
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.5	2.1	11.4	15.3	16.2	18.5	18.5
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	▲3.5	0.6	4.6	5.4	6.8	6.8
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.2	8.6	9.0	9.1	9.1	9.1
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	360	334	191	73	239	1,197
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	959	1,234	1,140	393	550	4,277
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	599	900	949	320	311	3,080
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲616	▲508	▲928	▲267	▲357	▲2,677
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.0	6.4	8.4	22.6	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	13.0	6.6	4.9	12.1	11.5	8.6
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	56	14.8(倍)	8	▲37	-	-	-

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が12月2日に公表した2016年第3四半期の経済成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.6%（年率換算2.4%）で、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.8%で前期から横ばい。固定資本形成は同2.0%で前期の同2.7%から低下した。その内訳では建設投資は同3.5%で前期の同3.1%から上昇した。一方、設備投資は同0.2%で前期の同2.8%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同0.6%で前期の同1.1%から低下した。

2016年第3四半期の鉱工業生産指数は季節調整値で、前期比0.6%となり、前期の同1.1%から低下した。月次では10月に前月比▲1.3%、11月に同3.4%となっている。

2016年第3四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では10月に3.7%、11月は3.6%となっている。

2016年第3四半期の貿易収支は（IMF方式）286億ドルの黒字、月次では、10月は98億ドル、11月は105億ドルの黒字である。

2016年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1120ウォンで、前期の同1163ウォンから増価した。月次では10月に同1128ウォン、11月に同1163ウォン、12月に同1183ウォンと推移している。

2016年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.8%であった。月次では10月に前年同月比1.5%、11月に同1.5%、12月に同1.3%と推移している。また、2016年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲1.8%であった。月次では10月に前年同月比▲0.1%、11月に同0.7%と推移している。

2017年の経済見通し

12月7日、政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は2017年の経済見通しを発表した。これによると2017年の経済成長率は2.4%で2016年（予測）の2.6%を上回る。期間別の成長率では前半は前年同期比2.2%で、後半は同2.5%に上昇すると見込んでいる。

需要項目別では、内需の民間消費が2016年（予測）の2.4%から2017年は2.0%と低下すると予測している。設備投資は2016年（予測）の▲3.7%のマイナスから2017年には2.9%に回復すると見込んでいる。建設投資は2016年（予測）の10.1%から2017年には4.4%に低下すると見込んでいる。

消費者物価上昇率は2016年（予測）の1.0%から、2017年には2.5%に上昇すると見込んでいる。また食料品などを除いたコアインフレ率は2016年（予測）の1.5%から、2017年には1.2%に低下するとみている。

成長の減速によって雇用情勢の悪化が予測され、失業率は2016年（予測）の3.8%から、2017年には3.9%に上昇すると予測している。

朴大統領弾劾訴追案の可決

朴槿恵大統領の辞任を求める大規模なデモが続く中、国会は12月9日に大統領弾劾訴追案を与党議員の一部を含む賛成多数で可決した。これに基づき大統領の職務権限は停止され、黄教安首相が憲法上の大統領の権限を代行することとなった。

訴追案可決により憲法裁判所による弾劾裁判が開始された。判決は最長180日以内と定められているが、国政の混乱の長期化の懸念から2～3か月以内に出されると言う見方が強い。弾劾が認められた場合、大統領は罷免され、60日以内に大統領選が実施されることとなる。一定期間の政治的空白は避けられない。

こうした中、12月13日の閣議で柳一鎬副首相兼企画財政相は、不透明な経済状況に対応するため、自治体等に2017年初からの迅速な予算執行を要請した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年10-12月	16年1-3月	4-6月	7-9月	2016年10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	0.7	0.5	0.8	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	1.3	0.1	0.8	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	▲0.5	4.2	3.1	3.8	▲0.9	1.2	2.7	2.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲0.6	▲0.9	0.1	1.1	0.6	▲1.3	3.4	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.4	3.8	3.7	3.8	3.7	3.6	-
貿易収支(百万USDドル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	31,756	27,884	33,006	28,588	9,830	10,522	-
輸出(百万USDドル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	136,777	118,002	127,882	127,878	43,339	46,460	-
輸入(百万USDドル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	105,021	90,117	94,876	99,290	33,509	35,938	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,157	1,201	1,163	1,120	1,128	1,163	1,183
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲4.4	▲3.3	▲2.9	▲1.8	▲0.1	0.7	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	1.1	1.0	0.9	0.8	1.5	1.5	1.3
株価指数(1980.1.4=100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	1,961	1,996	1,970	2,044	2,008	1,983	2,026
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正恩委員長、新たに建設された保健酸素工場を視察

2016年9月15日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩委員長は新たに建設された保健酸素工場を視察した。同年10月25日付『朝鮮新報』によれば、同工場は病院で使用する酸素を主に、液体酸素も製造できる工場、金正恩委員長は同年5月にも同工場の建設現場を訪れている。

咸鏡北道の水害で大きな被害

2016年9月23日付『朝鮮新報』によれば、同年8月29日～9月2日までの咸鏡北道の水害で、人命被害は数百人に達し、6万8,900余名が現地で避難生活を送っている。1万1,600余棟が全壊したのをはじめ、2万9,800余棟の集合住宅に被害が生じた。同年11月12日付『朝鮮新報』によれば、このうち、1万1,900世帯には新たに建設された集合住宅が引き渡された。

『朝鮮新報』が「制裁の中での復興—朝鮮経済、その活気と底力」を連載

『朝鮮新報』が2016年10月21日付、同月24日付、同年11月2日付、15日付、25日付、29日付で「制裁の中での復興—朝鮮経済、その活気と底力」と銘打った特集を連載した。平壤火力発電連合企業所、平壤靴下工場、平壤第1百貨店、月香果物野菜商店、万寿橋肉商店、普通江水産物商店、南浦水産事業所、江西ニット工場などの現場を取り上げており、最近重視されている「国産化」や「人民生活向上」を実現するための現場の動きを取り上げており、興味深い。

200日戦闘が終了

2016年11月19日発『朝鮮中央通信』は、同月18日、朝鮮労働党中央委員会の報道文が出され、同年6月1日に開始した200日戦闘が同年11月15日に終了したことを報道した。

「新年の辞」

2017年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩委員長による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「自力自彊の偉大な原動力によって社会主義の勝利の前進を早めよう！」である。

昨年までは毎年、冒頭に述べられていた金日成主席と金正日総書記に対する挨拶がなくなり、その対象が「朝鮮人民全体」に変わった。

昨年について、金正恩委員長は「2016年はわが党と祖国の歴史に特筆すべき革命的慶事の年、偉大な転換の年であった」と定義し、朝鮮労働党第7回大会が開かれたこと

を「歴史的な第7回党大会を通じて、党に従って永遠にチュチェの道を進もうとするわが軍隊と人民の鋼鉄の意志が誇示され、朝鮮革命の万代の礎が確固と築かれました」と形容して評価している。また、「チュチェ朝鮮の国防力を強化する上で画期的転換がもたらされ、わが祖国はいかなる強敵もあえて手出しをすることのできないアジアの核強国、軍事強国としてそびえ立ちました」と定義した上で、「水爆実験とさまざまな攻撃手段の試験発射、核弾頭爆発実験が成功裏に行われ、先端武力装備の開発が活発化し、大陸間弾道ロケット試験発射準備が最終段階に入りました」としている。また、昨年行われた70日戦闘と200日戦闘についてそれが複雑な環境の中でも成功裡に終わったことを「互いに助け導き合いながら飛躍を遂げる集団主義の威力を余すところなく発揮しました」「これらの奇跡と勝利をもたらした神秘なる力は、ほかならぬ千万軍民の一心団結、偉大な自強力です」と、人々の精神力が重要であることを強調している。

今年の目標については「国家経済発展5カ年戦略の遂行に総力を集中すべきです」としている。具体的には「自力自強の威力はすなわち科学技術の威力であり、科学技術を重視し、優先させるところに5カ年戦略遂行の近道があります」とし、「原料と燃料、設備の国産化」「工場、企業所の現代化と生産の正常化で提起される科学技術上の問題を解決」することが重要であると指摘している。

具体的に注力する部門は昨年とは若干異なり、「電力と金属、化学工業部門」であり、そのあとに石炭工業と鉄道運輸部門、機械工業が例示されている。その次に軽工業と農業、水産業が例示されている。

経済建設の方法論としては、「自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、最大限増産し節約する運動を力強く展開」することが重要だとしている。また、経済管理については、「経済指導と企業管理を明確な目標を持って革新的に行わなければなりません」としており、これまでの政策の変化を明確に否定する文言はない。

思想面からは、幹部の「権勢と官僚主義、不正腐敗行為」「敗北主義と保身主義、形式主義、要領主義」などを指摘しつつ、自身は「いつも気持ちだけで、能力が追いつかないもどかしさと自責の念に駆られながら昨年を送りました」と経済が思ったほどよくなっていないことに対する国民の了解を求める発言も行っている。

南北関係については、朴槿恵政権を名指しで批判しているが、「民族の根本的利益を重んじ北南関係の改善を望む人であれば、それが誰であれためらうことなく手を携えていく」と次期政権を意識した表現となっている。対米関係では、「米国とその追随勢力の核の脅威と脅迫が続く限り、また、われわれの門前で「定例」のベールをかぶった戦争演習騒動をやめない限り、核武力を中枢とする自衛的国防力と先制攻撃能力を引き続き強化していくでしょう」と、核・ミサイル開発を今後も続けることを明らかにしている。日本については、名指しでは言及されていない。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)